

◇_人権侵犯事件の状況

出典：法務省人権擁護局

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人権侵犯事件数（開始件数）	15,420	9,589	8,581	7,859	8,962	8,947
うちインターネットに関する人権侵犯	1,985	1,693	1,736	1,721	1,824	1,707
うち部落差別に関する人権侵犯	221	244	308	433	430	499

◇_人権課題全般に関する計画・方針等の策定状況

令和7年3月 大分県人権尊重施策基本方針（第4次）の策定（県）

- ▼社会情勢の変化や、県民意識調査等を踏まえ3項目を新たに人権重点課題に追加
- ・課題横断的な人権問題（インターネット上の人権侵害やAIをめぐる人権侵害リスク）
 - ・犯罪被害者やその家族の人権問題
 - ・働く人の人権問題

令和7年6月 人権教育・啓発に関する基本計画（第二次）の策定（国）

◇_課題横断的な人権問題（インターネット上の人権侵害やAIをめぐる人権侵害リスク）

令和7年4月 情報流通プラットフォーム対処法の施行

- ▼大規模プラットフォーム事業者への削除対応の迅速化及び運用状況の透明化

一定の要件を満たす大規模プラットフォーム事業者に対して、侵害情報送信防止措置の実施手続の迅速化及び送信防止措置の実施状況の透明化を図るための義務を定めた。

【対象事業者 9社（R7.12.1時点）】

Google LLC (YouTube)、LINE ヤフー株式会社 (Yahoo! 知恵袋等)、Meta Platforms, Inc. (Instagram等)
TikTok Pte. Ltd. (TikTok等)、X Corp. (X)、株式会社ドワンゴ(ニコニコ)、株式会社サイバーエージェント (Ameba ブログ)、株式会社湘南西武ホーム(爆サイ.com)、Pinterest Europe Limited(Pinterest)

◇_女性の人権問題

令和7年4、10月 改正育児・介護休業法 (R6.5成立) の段階的施行

▼男女とも仕事と育児・介護を両立できるよう、育児期の柔軟な働き方を実現するための措置の拡充や介護離職防止のための雇用環境整備、個別周知・意向確認を義務化

◇_子どもの人権問題

令和7年4月 改正児童福祉法の成立 (R7.10より段階的施行)

▼保育人材の確保等に関する体制の整備及び虐待を受けた児童等への対応の強化を図るため、保育士・保育所支援センター（※）の法定化や保育所等の職員による虐待に関する通報義務等を創設

※保育士・保育所支援センター：潜在保育士の再就職の促進のため、再就職に関する相談・就職あっせん、求人情報の提供等を行う。

◇_性的少数者の人権問題

令和7年11月 全国同性婚訴訟 高裁判決

▼全国6件の同性婚訴訟の高裁判決が出そろう。

札幌高裁 : 違憲(R6.3)

東京高裁 第一次 : 違憲(R6.10)

第二次 : 合憲(R7.11)

福岡高裁 : 違憲(R6.12)

名古屋高裁 : 違憲(R7.3)

大阪高裁 : 違憲(R7.3)

大分県パートナーシップ宣誓制度宣誓数

10組
(R7.12.11時点)

大分県パートナーシップ宣誓制度応援企業登録数

19社
(R7.12.11時点)

◇_働く人の人権問題

令和7年6月 改正労働施策総合推進法成立 (R8.10施行)

▼カスタマーハラスメントを防止するため、事業主に雇用管理上必要な措置を義務付け

第32回 大分県人権尊重社会づくり推進審議会（令和7年4月18日）

- 「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実行元年にあたり、本日の審議会で出た様々な意見を参考に、県は、すべての施策を人権尊重を基調として取り組むこと。
- 今回の事件を契機に、思い込み・偏見・憶測などが差別の助長・拡大につながっている現状を踏まえて、県は、人権教育、啓発に一層取り組むこと。**特に、インターネット上の人権侵害に対する施策の充実を図ること。**

令和7年度の主な取組

◆_インターネット上の部落差別問題に関する啓発動画制作

差別的な書き込みや識別情報の掲示等を行わないよう呼びかけるとともに、被害に遭った際に利用できる救済手法（情報流通プラットフォーム対処法に基づく対応等）についても周知する啓発動画を制作（令和8年2月完成予定）

◆_インターネット上の人権侵害をテーマとした講演会の開催

開催済み		開催予定	
研修名	インターネット上の権利侵害問題と『自由の意味』 (人権入門講座)	メディアの視点から考えるインターネット上の発信の課題と可能性 (企業・団体啓発リーダー養成講座)	未定 (重点啓発事業)
日 時	R7.7.24	R7.9.25	R8.3.9 (予定)
参加者数	会場19名、オンライン55名(計74名)	オンライン105名	オンライン
講 師	武蔵野美術大学教授 志田 陽子 さん	メディア研究者 村上 圭子 さん	国際大学グローバル・コミュニケーション ・センター准教授 山口 真一 さん

令和8年度実施予定の取組

- ◆インターネット上の誹謗中傷防止を目的とした研修メニューの開発
- ◆県民向け講演会の開催
- ◆インターネットモニタリング体制の見直し